

学校法人 敬心学園

第20回職業教育研究集会

抄録集

シンポジウムテーマ

～多様な学生とのコミュニケーション

を考える～

2023.10.21(土) zoom 開催

10:00～13:00

<後援>(公社)日本社会福祉士会、(公社)日本精神保健福祉士協会、
(公社)東京都理学療法士協会、(公社)東京都柔道整復師会、
(一社)東京都作業療法士会、(一社)東京都言語聴覚士会、
(一社) 職業教育研究開発推進機構、(NPO) 日本介護予防協会、
(株)シルバー新報(環境新聞社)、(株)マイナビ

第20回 職業教育研究集会の開催にあたり

第20回 敬心学園 職業教育研究集会

運営委員長 小川 全夫

第20回敬心学園職業教育研究集会は「多様な学生とのコミュニケーションを考える」シンポジウムと6分科会で構成されます。私は本年4月に職業教育研究開発センターのセンター長に就任しましたが、集会の準備はそれ以前から始められていましたので、前任者の川廷宗之先生に集会の副会長をお願いし、シンポジウムの進行をお願いすることになりました。分科会は各校教職員及び RDI センターの客員研究員から 17 の発表で構成されることになりました。

日本人口は今や少産多死による人口減少社会の段階に入っています。少々の努力では、どの分野でも労働力確保や学生確保ができない時代に入っています。国内努力としては、高齢者も含めてあらゆる世代の労働力化を図る取り組みが始まっています。リスクリングとカリカレント教育が叫ばれる所以です。さらに、国際的な移民労働力の確保競争が激化しています。相対的に日本の賃金水準は停滞していますので、国によっては、出稼ぎ先としての魅力は乏しくなっています。そこで、これまでは考えたこともないような外国からの労働力誘致を考えなければならなくなっています。また、このところの急速な技術革新や長い歴史の中で、異なる感覚を育てたさまざまな世代が同時的に存在する超高齢社会という状況が加速しています。このような社会的背景の下では、職業教育の対象となる「学生」は多様にならざるを得ません。

シンポジウムのテーマにおける「多様な学生」という表現についてはもっと具体的な表現にした方がよいというご意見も賜りました。現場では、高校新卒の学生と社会人学生、日本人と外国人といった単純なカテゴリーでは捉え切れない多様な学習者が混在する事態になっています。今回はひとまず一括りにしていますが、今後はもう少し絞り込むことも考える必要があるでしょう。ただ、それは、「学生」をカテゴリーとして捉えることを意味するものではありません。このような事態に対して標準的な集団教育を実施することがもうできないと憂える声がある一方で、社会はますます個人が多様な選択肢によって動くようになってきているので、IC や AI の利活用にもっと夢を託すべきだという声も大きくなっています。Society 5.0 の時代は、まさに技術革新と人間性の統合を模索することが根本課題であり、職業教育に携わる者にはその課題解決に取り組むコンピテンシーが問われているといえます。

おそらく、多様な学生とのコミュニケーションを図るためには、「教員」対「学生」という集団カテゴリーの抽象的な相互作用という枠組み自体の限界を見極めることが必要です。一人の人間対人間という原点に立ち返って、お互いさまという関係性を構築するための意思疎通を図ることが求められているからです。もしかすると、今や「教員」という業務自体の解体再編成が求められているのかもしれませんが。今日では、メンター、コーディネーター、リンクワーカー、コーチ、インストラクター、チューター、プリセプター等々、カタカナで語られる役割が混然と使われる社会になっています。このように教員という職業のコンピテンシー自体が大きく変容する時代を迎えて、ますます職業教育に携わる者は、学生とのコミュニケーションの模索に際して、多様なメディアの知識と利活用のスキルの上上が求められています。

この職業教育研究集会が、そんな現実に取り組むみなさんの相互研鑽の場であってほしいと願っています。

ご案内とお願い

<会場>

分科会(口演発表) やシンポジウムは、すべて Zoom にて開催いたします。

会場となる Zoom の ID・パスコードは、予めお申込みをいただいた方あてに、事務局よりご案内いたします。

尚、各分科会(口演発表)は Zoom ミーティング、シンポジウムは Zoom ウェビナーにて開催します。

お申し込みを済まされていない方は、下記 URL より申込フォームでのお手続きをお願いいたします。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdv5gRF7YzQhBQpEV4gB5f0TrmIpXTWUGjsOqUQ1uz7jqTiXQ/viewform>

<録画について>

- ・ Zoom による発表を、弊学園内にて後日 一定期間 録画データ共有をいたします。

分科会 (口演発表) では、座長ならびに発表される演者にスポットライトビデオをあて進行します。

質疑応答などでは、質問をされる方 (座長に指名された方) の録画データは残ります。シンポジウムは Zoom ウェビナーによる録画としますので、参加(視聴)される皆さまの顔映りはございません。

<参加(視聴)される皆さまへの事前のご案内・お願い>

- ・ 事前にお知らせする Zoom の ID/パスコードを使用し、入室をしてください。
- ・ 各分科会はそれぞれ 100 人、シンポジウムは 500 人の入室制限がございます。ご了承をお願いします。
- ・ Zoom 会場へは開始 5 分前 (分科会：9 時 55 分頃、シンポジウム 11 時 25 分) より入室開始予定です。
- ・ 口演発表(分科会)やシンポジウム会場への入室は、出席確認等のためお名前欄にご所属も記載いただき、ミュート、ビデオオフ設定の上ご参加をお願いします。

- ・ 参加(視聴)にあたり、質疑時に質問をされる場合、分科会 (口演発表) 質問時は、座長の指示のもとミュート解除、ビデオもオンにいただき、発言をお願いします。(質問は、全員宛先でチャット入力、またはリアクション(反応)機能の「手を挙げる」を押下から、何れでもかまいません。挙手のマークが時間経過などにより消えてしまった場合は、再押下をお願いします。)

録画残りますこと、ご了承をお願いします。(ただし、ビデオオンは必須とはいたしません)

- ・ シンポジウムでの質疑 (質問事項) は、QA への入力をお願いいたします。QA による質疑を行うことで、参加 (視聴) 者の顔映り・音声の録画もございません。

- ・ 当日の受信映像や発表資料、及び HP に掲載された録画データの保存 (画面キャプチャー・撮影・録音等を含む) 無断転用などは、著作権の問題が発生する可能性がありますので、固くお断りしております。

(口演発表・シンポジウムともに対象となります)

- ・ 職業教育研究集会における分科会での研究報告について、優秀な研究報告を表彰することで、学園内外の職業教育 (関連をふくむ) の研究活動の活性化を図ることを目的とした「職業教育研究集会アワード」を実施します。次ページに要項を記載しますが、開催後アンケートでの投票をお願いします。

なお、学外の事後視聴環境がない皆さまは、当日視聴による投票をお願いいたします。

職業教育研究集会アワード 実施要項

1. 目的

職業教育研究集会における分科会での研究報告について、優秀な研究報告を表彰することで、学園内外の職業教育（関連をふくむ）の研究活動の活性化を図る。

2. 対象

職業教育研究集会において報告を行う者（あるいはグループ）

* 分科会報告者全員対象。学内外問いません。

3. 職業教育研究集会アワード 賞の種類

賞の種類	内容
①最優秀賞	特に優れた研究報告を行った者（あるいはグループ）の顕彰
②優秀賞	優れた研究報告を行った者（あるいはグループ）の顕彰
③職業教育研究集会運営委員会賞	優れた報告を行ったと考える者（あるいはグループ）を、アンケートのポイントに基づきながら運営会議で合議、顕彰

4. 受賞者決定までの流れ

視聴者は、分科会視聴後回答するアンケートで、投票をする。

* Google Forms による出席確認を兼ねたアンケートで投票。

開催後、事後視聴環境になってから全分科会視聴をし、Google Forms に上書き入力（投票）を行う。

必ず2件投票(必須入力)とする。(1件目2ポイント、2件目は1ポイントで換算)

投票締め切り後集計し、職業教育研究集会運営会議にて表彰決定をする。

5. 副賞

賞状および、最優秀賞3万円、優秀賞1万円、職業教育研究集会運営委員会賞1万円（グループ受賞では、代表1名に振り込みを基本とします）

6. 審査時の参考項目（ポイント）

- (1) 発表時間、声の大きさや速さは適切か
- (2) 質問や批判に対する論理的かつ誠実な対応
- (3) 誰もがわかりやすい説明となっているか
- (4) 適切性（目的・目標に見合った取組み内容、評価方法等が適切に行われている）
- (5) 独創性（独自の考え方や新しい知見に基づいた研究・教育・実践を行っている）
- (6) 研究の発展性・社会貢献性が高い

以上

発表される皆さまへの事前のご案内・お願い

<～発表週 10月16日 まで>

- ・発表に使用される PowerPoint データを 10月16日（月）12時までに事務局へお送りいただけますようお願いいたします。通信環境トラブルなどを鑑み、予めバックアップ準備をさせていただきます。
- ・Zoom ミーティングをこれまで行っていない環境から発表予定など、事前確認を要する場合、予め事務局へご連絡いただければ、動作確認テストを実施させていただきます。また、有線によるご参加準備（特に発表で動画を使用される場合など）をお願いできますと幸いです。

<発表当日>

1. 入室

- ・発表される分科会へ 9:50 目安で入室をお願いします。お名前の前に「発表者」と設定をしてください。入室後後、スポットライトビデオの確認を兼ねて、分科会の座長・発表者の顔合わせをいたします。分科会開始の 5 分前から参加（視聴）者の入室許可を開始しますので、発表まではビデオをオフに、音声はミュート設定にしてください。10:00 開始、開会の挨拶・事務局連絡後分科会となります。

2. 発表時間

- ・発表時間は、1 演題あたり合計 18 分（発表 15 分・質疑応答 3 分）です。
- * Zoom による遠隔での進行となるため、タイムキープはチャット上になります。10 分経過時点及び 14 分経過時点に、チャットによるご連絡をいたします。
- ・分科会発表者 すべての発表終了後に、座長を中心としたディスカッションを行います。

3. 発表形式

- ・口演は全て Zoom 「共有」によるプレゼンテーションをお願いいたします。
予め Zoom 設定の上、ご自宅・勤務先などからの参加をお願いします。
有線環境による発表を（特に動画を使用される場合は）お願いできますと幸いです。
- ・発表時は、座長、運営委員・事務局がホスト・共同ホストとなり、Zoom のスポットライトビデオ機能を使用して、進行いたします。
発表時はスポットライトビデオをあてさせていただきます、録画いたしますことをご了承をお願いします。

4. 発表用データ

- ・発表用スライドは、Microsoft PowerPoint にて作成し、ページ設定をワイドにし、作成することを推奨いたします。* 参加（視聴）される方がスマホで見られる可能性もございます。
 - * 発表内データ内の著作権者や肖像権などの確認を予め、お願いいたします。
- 尚、参加（聴講）者への無断転用などのお断りは、申し込み時および抄録内でも記載しております。

第 20 回 敬心学園職業教育研究集会

プログラム

◆開会のご挨拶～分科会（口演発表）10:00～11:20

（Zoom ミーティングによる開催：分科会ごと会場設定）

各分科会開始時 VTR にて 学校法人敬心学園 小林光俊理事長より 開会のご挨拶

◇分科会 1 ……支援する理由－支援の動機づけに関する探究－

座長 白川 耕一（日本福祉教育専門学校）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
「職業教育」全般 （主に理論研究）	介護における「寄り添う」ことについての検討	宮里 裕子 ¹⁾ 池田 美幸 ²⁾	日本福祉教育専門学校 ¹⁾ ぶっくる株式会社 ²⁾	11
「職業教育」全般 （主に理論研究）	“ひきこもり支援推進事業”における 就労支援 －その運用と背景をさぐる－	檜垣 昌也	聖徳大学短期大学部	12
保健福祉領域での 専門研究（養成教育に関連する学習 内容関連分野）	大学 1 年生におけるヤングケアラーに関する実態調査と家族心理学的研究 －東京保健医療専門職大学における OT 学科と PT 学科における検討－	小野寺 哲夫 柳澤 孝主	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科	13

◇分科会 2 ……リカレント（リスキリング）学習支援への展望

座長 鴨田 佳典（日本医学柔整鍼灸専門学校）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）④卒前卒業教育など	SLHT 研究会（卒業教育）の活動報告	馬目 雪枝	日本福祉教育専門学校 言語聴覚療法学科	14
保健福祉領域での 専門研究（養成教育に関連する学習 内容関連分野）	企業へ卒業生に関するアンケートの実施 －資質・能力調査－	小浜 悠樹	日本医学柔整鍼灸専門学校 キャリア支援グループ	15
保健福祉領域での 専門研究（養成教育に関連する学習 内容関連分野）	令和 3 年度文部科学省委託事業「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業に向けた事業」における「DX 福祉職養成プログラム」開発の試み	内田 和宏 ^{*)} 小林 英一 渡邊 みどり	職業教育研究開発センター ^{*)} 客員研究員	16

分科会3……現場実習での学習支援に関わって

座長：今泉 良一（日本児童教育専門学校）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	現場連携授業から考える学修者本位の授業 —学修者の学びの変化への気づきと問いに教員は道しるべを示す—	佐藤 博美	日本児童教育専門学校 総合子ども学科	17
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	多様性教育から見た介護福祉士養成課程における介護実習の現状と課題 —多様性を生かした介護福祉教育方法の体系化を目指して—	齊藤 美由紀	日本福祉教育専門学校 介護福祉学科	18
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）①授業技術	柔道整復教育におけるリフレクションの提案 —臨地実習前のPBLに映像を活用した事例—	中井 真悟 ¹⁾ 上村 英記 ¹⁾ 眞鍋 和親 ¹⁾ 柏崎 保昌 ¹⁾ 白崎 孝則 ¹⁾ 森山 伸一 ²⁾	常葉大学 ¹⁾ 静岡医療学園専門学校 ²⁾	19

◇分科会4……新たな課題への取組

座長：木下 修（日本リハビリテーション専門学校）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）③企業・地域連携教育（実習教育など）	SAITAMA SUMMER FESTIVAL2023 活動報告	大島 貞昭	日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科	20
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）③企業・地域連携教育（実習教育など）	自立支援ベッド等による介護負担軽減評価 —人生100歳時代の介護施設や病院等の介護負担を軽減するために—	望月 彬也	日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科	21
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）②学生指導	昼間部1年 前期効果測定の結果報告 — 90%合格目標達成 —	住吉 泰之	日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科	22

◇分科会 5 ……実験的先駆的な学習支援の試み

座長：江幡 真史（東京保健医療専門職大学）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	東京保健医療専門職大学における統合分野科目「共生社会の展開と実践」の意義、成果、課題の検討	柳澤 孝主 江幡 真史 片岡 幸彦 若原 圭子	東京保健医療専門職大学 展開科目部会	23
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）①授業技術	録画配信授業（オンデマンド授業）の実施報告（1） —日本医学柔整鍼灸専門学校鍼灸学科の取り組み—	徳江 謙太	日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科	24
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究）①授業技術	録画配信授業（オンデマンド授業）の実施報告（2） —授業形式（対面型・リアルタイムオンライン型・オンデマンド型）の違いによる学習成果の比較—	天野 陽介	日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科	25

◇分科会 6 ……評価モデルに関する検討課題

座長：菊地 克彦（職業教育研究開発センター）

エントリー分野	演目	発表者	所属	頁
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	リハビリテーションによる脳血管障害者のスピリチュアリティの評価モデルの検討 — 1 事例の分析からの一考察 —	坂本 俊夫	東京保健医療専門職大学リハビリテーション学部作業療法学科	26
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	ChatGPT を用いた国家試験演習問題作成の可能性についての検証と考察 —生成 AI を用いた業務改善・効率化を目指して—	兼子 啓太郎	日本医学柔整鍼灸専門学校 事務局 教学支援グループ	27

<補足：分科会設定（検討）の考え方>

職業教育研究集会は、職業教育をキー概念として、主に対人支援に関する各種の専門学校・専門職大学から、特に受講者への学習支援を中心に様々な視点からの研究的取り組み報告がなされます。従って、ある特定の分野に関する専門的研究を深めるという事ではなく、隣接領域での様々な実践に関する情報交換から、新たな刺激を得て、明日の学習支援の実践に繋げることを想定しつつ、しかし、ある共通のキーワードやキー概念を持つ報告をグループ化して、分科会およびテーマを構成しております。

◆シンポジウム～閉会のご挨拶 11:30~13:00 (Zoom ウェビナーによる開催)

テーマ： 多様な学生とのコミュニケーションを考える

<登壇者 (発表順)>

- ・熊本 圭吾 氏 (東京保健医療専門職大学 学生部長・キャリア支援室長・作業療法学科 教授)
- ・有田 充徳 氏 (科学技術学園高等学校 進路指導主任)
- ・光星 きらら 氏 (キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、カラーメンタリスト®、ELM アドラー心理学勇気づけトレーナー)

<コーディネーター>

川廷 宗之 氏 (大妻女子大学名誉教授、職業教育研究開発センター学術顧問)

*シンポジウム終了後、本研究集会運営委員長 小川 全夫より総括と閉会のご挨拶

分科会

10:00～11:20

各分科会開始時 VTR にて
学校法人敬心学園 小林光俊理事長より 開会のご挨拶～分科会

◇分科会 1 ……支援する理由

－支援の動機づけに関する探究－

◇分科会 2 ……リカレント（リスキリング）学習支援への展望

◇分科会 3 ……現場実習での学習支援に関わって

◇分科会 4 ……新たな課題への取組

◇分科会 5 ……実験的先駆的な学習支援の試み

◇分科会 6 ……評価モデルに関する検討課題

* Zoom 会議による開催、ID/PW はお申込みいただいた方へ直接ご案内いたします。

介護における「寄り添う」ことについての検討

○宮里 裕子¹・池田 美幸²

<日本福祉教育専門学校 介護福祉学科¹・ぷっくる株式会社²>

【背景】

介護現場では「寄り添う」という言葉をよく耳にするが、介護福祉士の倫理綱領や介護福祉士養成テキストに介護における「寄り添う」ことを明らかにしているものは見当たらない。また、先行研究では、介護における「寄り添う」ことは、認知症との関連で示されることが多い。しかし、介護サービスを受けている人の中には認知症の症状を呈していない人もおり、その人々へ介護サービスを提供している介護職員も多くいる。従って、介護における「寄り添う」ことを明らかにするには、介護職員の語りに焦点をあわせた質的研究のさらなる蓄積が必要であると考えられる。

【目的と方法】

介護における「寄り添う」ことの現状を把握するために、半構造化インタビューを実施した。

【倫理的配慮】

学校法人敬心学園職業教育研究開発センター倫理審査の承認（敬職 22-05）を得て実施した。

【対象者】

施設サービスもしくは、在宅サービスを行う施設（事業所）に在籍している介護職員を研究協力者とした。サービス形態は、勤務時間が長時間になりやすい特別養護老人ホーム（施設サービス）と重度訪問介護（在宅サービス）を対象とした。

【結果】

研究協力者は、特別養護老人ホームの介護職員 5 名（男性 3 名、女性 2 名）、重度訪問介護事業所の介護職員 6 名（男性 2 名、女性 4 名）であった。主な利用者の疾患・障害は、認知症が 5 名、ALS（筋萎縮性側索硬化症）が 4 名、認知症と視覚障害、肢体不自由と脳性麻痺が 1 名ずつであった。

介護における「寄り添う」ことについて、施設

サービスである特別養護老人ホームの介護職員は、自ら時間を作って利用者と一対一で一緒に何かを行うことと考えている者が多かった。一方、在宅サービスである重度訪問介護事業所の介護職員は、利用者の生活を妨げないよう、自身は空気のように利用者の生活に溶け込むことと考えている者が多かった。

【考察】

施設サービスと在宅サービスで、介護職員の介護における「寄り添う」ことへの考え方に違いがみられた。ただし、その違いの検討には至っていない。この検討にあたり、本研究では施設サービスと在宅サービスで、サービス形態と主な利用者の疾患・障害の違いがみられ、これらが介護における「寄り添う」ことに影響を与えている可能性が考えられる。まず、サービス形態では、特別養護老人ホームと重度訪問介護を対象としたが、両者は介護サービスを受けるために生活の場を変えるか否かの違いがある。介護サービスを受ける場合、重度訪問介護は自宅で受けるが、特別養護老人ホームは自宅を離れて当該施設へ入所する必要がある。そのため、特別養護老人ホームの利用者は、自宅や家族、住み慣れた地域から離れ、それまでとは異なる環境で生活していることが多い。次に、主な利用者の疾患・障害では、施設サービスは認知症が多く、在宅サービスは ALS が多かったが、両者では認知機能の程度に差がある。認知症は認知機能の低下が主症状であるが、ALS では通常、認知機能は保たれており、本研究でも在宅サービスの利用者の多くは認知機能が保たれていた。以上の違いを念頭に、今後は、得られたインタビューデータの詳細な分析と利用者の認知機能の程度を踏まえ追加のインタビュー調査を行っていくことが必要である。

ひきこもり支援推進事業における就労支援

—その運用と背景をさぐる—

○^{ひがき}樽垣^{まさや}(昌也)

<聖徳大学短期大学部>

【背景】

報告者はこれまで、<ひきこもり>に関わる支援策と展望に関する研究を続けている。

職業教育研究集会ではこれまで、福祉施設と若年無業者の親和性に関する研究—若年無業者の福祉業界への職業教育の探求—(第17回)、若年無業者と支援をめぐる—考察—状態像と統計資料から—(第18回)、若者自立塾事業の再検討—支援のミスマッチの背景をさぐる—(第19回)といった演題で発表の機会を得てきた。

これまでの報告の中でも言及しているが、広義の若年無業者の中でも、就労に向けた支援が困難な層に“<ひきこもり>というワードが伴う者”が一定数いることは、先行研究や言説からも明らかになっている。にもかかわらず、自治体をはじめとする就労支援事業の対象者には「ひきこもり」というワードが含まれることが多い。

【目的】

本研究は、就労を念頭に置いた自治体の支援事業の対象者に、なぜ“<ひきこもり>のワードが伴う者”が含まれるのか、その背景を探ることにある。

【意義】

2000年に<ひきこもり>という言葉が流通し、20年が経過している。厚労省が対策を示しながらも、<ひきこもり>は減少傾向を示しているといった論調(言説)は見られない。

「若者自立塾」事業が廃止された後も、<ひきこもり>は精神保健福祉の対象と明示した厚労省により<ひきこもり>の支援施策は行われている。

報告者は現行施策である「ひきこもり支援推進事業」の一端に関わる者として、その効果に疑問

を感じている。

<ひきこもり>支援の20年を総括し、対象者に対する適切な支援についての再検討が必要な時期にきている。本発表の方向性はその一助を担うものであると考える。

【方法】

本研究は、既出の行政資料ならびに、先行研究者・実践者による研究・実践にともなう言説を考察対象として内容分析を行う。したがって、人を対象とする研究で留意すべき【倫理的配慮】を欠く研究にはならないことを付記する。

【結果】

各自治体で行われている実施の実態について既公開資料から得た、曖昧な定義と実態の多様性・地域の実情から、統一された規則執行(運用)ができていない実態がある。

【考察】

報告者は<ひきこもり>というあいまいな言葉の広まり=多様な状態像の広まり、ととらえ、<ひきこもり>という言葉の再検討を続けている。

若者自立塾事業も数値による効果測定により廃止されたことは周知のことであるが、<ひきこもり>支援事業においても、数値の報告が求められ、その算出方法については一貫性は見られない。

また、対象者の選定も“対象者の自己申告”である。近年、自治体レベルで支援者側の判断をもとにした、対象者の調査も試みられているが、その運用には批判もある。本発表ではこれらの事例から、報告者の得た知見を報告する。

大学1年生におけるヤングケアラーに関する実態調査と家族心理学的研究

東京保健医療専門職大学における OT 学科と PT 学科における検討

○小野寺 哲夫・柳澤 孝主

〈東京保健医療専門職大学 作業療法学科〉

【背景】

近年、家族の介護を担っている子どもや若者、すなわちヤングケアラー (Young Carer: 以下 YC) の存在が問題視されてきており、先行研究も増えている。その背景には、世帯構造の変化やひとり親家庭の増加による家族の介護力の低下が存在し、家族介護が必要になったとき、ケア役割を子どもが担うことで、かろうじて家族機能が維持されていると推察される。

日本ケアラー連盟の定義によると、「YC とは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18 歳未満の子どものこと」とされている。

【目的】

本研究の目的は、医療系大学1年生における YC の実態を把握し、家族心理学的および社会福祉的観点から実証的に検討を行うことである。

【方法】

研究協力者: 東京保健医療専門職大学の OT・PT 学科第4期生 (現1年生) 112名、男性53名、女性58名、その他1名。平均年齢=18.3歳 (SD=0.52)。

質問紙法: 質問紙の構成は、フェイスシート (年齢、性別、所属学科ほか) と家族風土を測定する家族 SALAD 尺度 (小野寺)、対人倫理感尺度 (垂直型) (Hargrave, 1991)、子どもの親化尺度 (小野寺, 2022)、アイデンティティ融合尺度 (Swann, et al., 2009)、YC 実態調査項目 (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング, 2019) である。

倫理的配慮: 本研究は、東京保健医療専門職大学の研究倫理審査委員会において承認されている。

(倫理審査番号: TPU-23-006)

【結果／考察】

YC を識別する項目において、家族内にケアする人が「いる」と回答したのは、全体のうち 17 名 (15.3%) であった。ただ、調査用紙では、ケアラーの具体的な対象、頻度、時間、学校生活への影響等の詳細な項目が続いていたが、それらの全てに回答したのは 3 名 (3%) のみであった。

〈子どもの親化尺度の因子分析〉

YC 研究文献、および家族システム療法のボスゾルメニイ=ナージの文脈療法の多世代家族理論に基づいて、子どもの親化 (Parentification) 尺度 (20 項目) が作成された。信頼性分析を行い ($\alpha = .907$)、十分な信頼性 (内的一貫性) が確認された (3 項目削除)。

次に、子どもの親化尺度 (17 項目) 因子分析を行ったところ、解釈可能性から 3 因子にまとまった。第 1 因子は 5 項目からなり「親責任抱込因子」と、第 2 因子は 6 項目からなり「親子役割逆転因子」と、そして第 3 因子は 6 項目からなり

「親役割代行因子」と命名された。本尺度はヤングケアラー度そのものを直接測定する尺度ではないが、ヤングケアラーとの関連性が示唆される。

次に家族風土を測定する家族 SALAD 尺度 (①自生的秩序的、②独裁的、③民主的、④自由放任的) と、子どもの親化尺度との間で相関係数を算出したところ、自生的秩序的家族 ($r = -.206$) と民主的家族 ($r = -.484$) とは有意な負の相関が、独裁的家族 ($r = .544$) と自由放任的家族 ($r = .569$) とは有意な正の相関が認められた。さらに、中高時代の YC 度と心身の健康状態、家族満足度との相関を検討したところ、女性データのみにおいて、YC 度と心身健康度 ($r = -.292$) と家族満足度 ($r = -.302$) との間で有意な負の相関が認められた。したがって、YC は、特に女性の心身に影響を与えること、および特定の家族風土と関連していることが示唆された。

SLHT 研究会（卒後教育）の活動報告

○ 馬目 雪枝

<日本福祉教育専門学校 言語聴覚療法学科>

【背景】

SLHT 研究会は、臨床福祉専門学校（以下、臨福）言語聴覚療法学科（以下、ST 学科）を卒業した言語聴覚士（以下、ST）の自己研鑽の場として設けられた。筆者は、平成 26 年度から一人職場が多い小児領域で働く卒業生に向けた研究会を、年 3～4 回開催してきた。小児領域に特化したテーマのため、希望した卒業生のみで開催を案内している。令和 3 年に日本福祉教育専門学校（以下、日福）の ST 学科と統合した後においても、研究会は卒後教育の場として継続し、令和 5 年度の現在も活動を続けている。本稿では、筆者が企画・実施を担当するようになった平成 26 年度からこれまでの SLHT 研究会活動について報告する。

【目的】

臨福 ST 学科から日福 ST 学科に引き継がれた卒後教育の場である SLHT 研究会について、これまでの活動を振り返り、今後の卒業教育の在り方を検討する。

【方法】

SLHT 研究会開催時に回収しているアンケートに基づき、開催日時、タイトル、参加者数、参加した ST の経験年数などを集計する。対象期間は平成 26 年度から令和 5 年度 8 月までである。

【結果】

平成 26 年度からこれまでに、22 回開催されていた。各年度の開催回数は 2～4 回、3～4 か月間隔で開催されていた。各回で 2 タイトルを扱っていることが多く、全 32 タイトルであった。内訳は、小児領

域が 25、成人領域が 6、その他が 1 であった。参加者数は、延べ 223 名、1 回の平均参加者数は約 10 名であった。ST 経験年数は、1～3 年が延べ 143 名、3～5 年が延べ 37 名、5 年以上が延べ 43 名であった。各回の参加者について、ST 経験年数別（1～3 年、3～5 年、5 年以上）の割合を比較すると、平成 29 年度までは経験年数 1～3 年の参加者が一番多いのに対して、平成 30 年度以降は経験年数 5 年以上の参加者が多くなっていた。この研究会は、在校生にも開催を案内していて、在校生の参加は延べ 92 名であった。令和 2 年度と 3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により研究会の開催はなかった。令和 4 年度からは、日本言語聴覚士協会が主催する生涯学習プログラムのポイント取得対象となる「症例検討会」としても研究会が開催されている（令和 4 年度には 4 名の卒業生が、令和 5 年度は 1 名の卒業生がポイントを取得した）。

【考察】

平成 29 年度ごろから、卒後すぐの ST の参加が減っている。卒業生への周知不十分やテーマに訴求性がないこと等が考えられた。新卒の ST の参加を促すには、卒業時に研究会への参加を促すのではなく、在学中から SLHT 研究会について知る必要があると考える。また、令和 4 年度から開催している「症例検討会」は、指導者として経験年数 6 年以上の ST 2 名の参加が求められているが、経験年数 5 年以上の参加者が増加してきたことでその条件をクリアしやすくなっている。経験年数の浅い ST が参加したいと思える「症例検討会」を定期的に開催することも、卒後の自己研鑽の場としての SLHT 研究会の役割の一つと考える。

企業へ卒業生に関するアンケートの実施

資質・能力調査

○小^こ浜^{はま} 悠^{ゆう}樹^{まき}

<日本医学柔整鍼灸専門学校 キャリア支援グループ>

職業教育において、資質や能力をいかに形成していくかという専門学校の本質的なテーマに対して取り組みをおこなった。高い成果をあげる人に共通する行動特性について、卒業生が就職した施設に対して資質・能力調査を実施し、入職3年目の人材要件のあぶり出しをおこなった。

【概要】

採用実績がある本校卒業生の内定先54院に対して、アンケートの依頼・送付をおこなった。実施期間2023年1月16日(月)から2023年1月27日(金)。

主なアンケートの内容は以下の通り。

①入社2~3年目の人物像に対して、重視する項目について

※項目は、本校のディプロマポリシーに沿った11個の項目で設定

②本校卒業生は、上記11項目が身に付いているかどうか

③その他(教育・研修内容、学生時代に学んでおくこと、今後の採用意向等)

【背景】

①職業人を育成する学校として、臨床現場で求められる力をしっかりと把握したい

②職業人に必要な力については、分野によっては調査研究されているが、柔整鍼灸分野では客観的な調査はほとんどされていない

③教育機関で、卒業生に求められる力や、卒業生が身につけている力についてのアンケートを行っている大学はあるが、柔整鍼灸の学校ではほとんどやっていない

これらを踏まえ、本校卒業生が卒後活躍できるよう、必要な力を身につけてもらいたいと考え、ア

ンケートを実施した。

【目的】

高い成果をあげる人に共通する行動特性の明確化と入職3年目の能力の優劣を捉え、授業外活動を含めた教学活動全般の改善へつなげる。

【方法】

54院に対してアンケート用紙を郵送およびメールでも送信。

回答方法は、3つ(紙で返送、Googleフォームで回答、FAXで返送)のいずれかで回答いただくよう依頼。

【結果】

54院中54院全てから回答あり。回答率100%(Googleフォーム78%、紙22%)。

「コミュニケーション」「利他の心」「倫理観」「自己研鑽力」について企業側は重視しており、かつ本校卒業生に対し、その4項目がある程度身に付いていると感じている。

企業側は「知識」についてあまり重視していない一方で、本校卒業生に対して、ある程度身に付いていると感じている。

企業側は「柔軟に対応できる力」について、ある程度重視している一方で、本校卒業生に対してあまり身に付いていないと感じている。

【考察】

初めての取り組みをおこなえたこと、回答率が高かったことは良かったと思う。

企業側も今回のアンケートテーマに興味・関心があったのではないかと感じている。

今後は、卒業生側へのアンケート実施の検討および、企業側に対して、アンケートをもとにより踏み込んだ質問ややりとりをしていきたい。

令和3年度文部科学省委託事業「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のための リカレント教育推進事業」における「DX福祉職養成プログラム」開発の試み

○^{うちだかずひろ}内田和宏*・^{こばやしえいいち}小林英一・^{わたなべ}渡邊みどり

<敬心学園 職業教育研究開発センター 客員研究員* >

【背景】

我が国は、急速な少子高齢化の進行に伴い、2040年には約69万人の介護職員が不足すると予想されている。そのため、介護現場における人材の確保とICTの推進は喫緊の課題である。本事業では、コロナ過に失業した宿泊業・飲食業・サービス業等の職業人を対象とした、介護・ICTスキル等を身に付け、現場で即実践が出来る介護人材を養成する「DX福祉職養成プログラム」の開発を行った。対人サービス職として働いていた失業者や退職者が、本プログラム修了後に介護職に円滑に転職できるよう、就職の仕組みづくりも含めて開発を行った。

【目的】

本研究では、開発した「DX福祉職養成プログラム」が、受講生に対してどのような影響を与えたのか、アンケート調査とインタビュー調査から検討を行った。

【方法】

「DX福祉職養成プログラム」を修了した受講生4名を対象に、Google Formのアンケート機能を用いたアンケート調査、ならびにインタビュー調査を行った。アンケート調査は、基本属性、介護への興味、プログラムの達成目標に沿って筆者らが作成した「主観的介護実践力」について尋ねた。インタビュー調査は、「DX福祉職養成プログラム」のよかった点、改善すべき点等について行った。アンケート調査はプログラム開始前と終了後、インタビュー調査は終了後に行った。

【倫理的配慮】

本研究は、敬心学園職業教育研究開発センター研究倫理専門委員会の承認を得て実施した（承認番号22-04）。

【結果】

アンケート調査において、「介護の仕事への興味」は、受講前と受講後の得点の平均値を比較すると、受講前3.75点から受講後4.00点に増加していた。「介護の仕事に就職するか」は、受講前と受講後の得点の平均値を比較すると、受講前3.00点から受講後3.50点に増加していた。「主観的介護実践力」は、受講前と受講後の得点の平均値を比較すると、受講前44点から受講後65点に増加していた。

インタビュー調査については、「全くの未経験からの参加だったが、参加すれば誰でも介護について理解できる内容になっていた」、「先端の介護を学ぶことで、介護にはいろいろな関わり方があることを知ることができた」、「実践教育プログラムでは、あなたは何を学びどうしていきますか、ということを常に問いかせられ、考えることの重要性について気づかされた」、「実践教育プログラムの流れでスマート介護士を受講したので、スムーズに理解できた」といった発言がみられた。

【考察】

本プログラムは、介護やICTスキルの獲得のみならず、根拠に基づく思考や自身のキャリアについて考えるきっかけになることが示唆された。今後、見出された課題を整理するとともに、受講生を追跡調査していくことで、よりよいプログラムへと改善していく予定である。

なお、本報告は、2023年2月に行われた文部科学省委託事業「テクノロジーを活用して介護DXを進める、現場実践能力の高い介護職の効果的な養成プログラム開発及びその就職・転職に関する有効性を確認する実証研究」の成果報告会にて報告した内容を、加筆修正したものである。

現場連携授業から考える学修者本位の授業

— 学修者の学びの変化への気づきと問いに教員は道しるべを示す —

○ 佐藤 博美

<日本児童教育専門学校 総合子ども学科>

【背景】本校では現場連携週（前期、後期、それぞれ第6週と12週）に保育所や施設など現場で見学をさせていただく。学生の不利益が生じないために見学後に学生にアンケートを取った。その時の学生の気づきや問いが学修者理解を深める事ができ、改めて学修者本位の授業を考える事ができた。

【目的】学修者の保育所のイメージや不安を正確に把握し、「学びの道しるべ」を学修者と共につくる。

【方法】保育所見学後に、学生にアンケートを取る。①見学の際に困った事など不利益が生じなかったかという確認事項。②保育所実習への不安度の高さを1~10（1が少ない、10が最大）として見学前と見学後の差を学修者自ら確認する。③見学の感想（コメント記入）とした。

【対象】昼間コース約110名

【倫理的配慮】アンケート対象学修者に以下を説明した。①個人名の記載は必須ではなく、無記名や提出しない選択肢があること。②アンケートは学校、または本人の今後の見学等に活かされる。③アンケート結果について個人名が発表される事はない。④希望があれば、見学や実習について個人的に面談が可能であること。

【結果】①学修者に大きな不利益は生じていない事がわかった。②見学前と見学後の不安度の高さについて、いくつかの傾向があった。1年生前期6週のクラス平均数値が一番高く、次第に小さくなる傾向にあった。また、見学前と見学後ではほとんどの学生の不安度を示す数字が小さくなっていた。クラスの10%程度の割合で数字が高くなる学生もいたが、それは、今までの不安は解消されたが、見学により新たな心配ごと（学ぶべきこと）が分かったという事であった。③見学の感想コメ

ントもある程度の傾向がみられた。大きく2つの感想に分かれた。1つ目は「保育所の先生が優しくかった」という内容のものであり、2つ目は「自分が学ぶべき事や身に付けるべきスキルについての気づき、さらには新しい疑問点について学びたいという事であった。前期6週目は前者の意見が多く、時間の経過と共に後者の意見が増加した。

【考察】「保育所の先生が優しくかった」というのは、前期6週アンケートに回答したほとんどの学修者が感想として持っていた。しかし、そのイメージを払拭し、実習に自信を持ち始めている事は、現場連携の効果が高いと感じた。また、学生の不安は、教員が心配とは異なっていたり、意外と単純であったりするため、ひとり一人の不安を見学で解消できるように、見学のポイントを提示する事が学びを深め、学びが継続されていくと考える。さらに、保育所のイメージや学びへの気づき、問いが見学を経験するごとに変化している点は大変注目すべきと考える。この変化こそが、本当の学びであると感じ、現場連携のシステムが改めて素晴らしいと実感した。現場連携授業は、現場を見学するだけでなく、それぞれの教科の先生から見学課題が出題される。現場見学を授業の合間に入れる事により、学修者が自ら学びたいと感じた事や疑問に見学で解決し、また、見学で新しい疑問が生じ、学校で学ぶ事ができるというサイクルが生まれている。学修者の学びと変化が次々と変化している事を教員は敏感に察知し、それに応える、または、学修者自らが答えを探し道しるべを示し、学修者の学びに伴走する事が本位の授業づくりに繋がると考える。今後教員は、授業力向上のため、「学修者自らが学ぶ事のできる環境を整える」意識を持つ事も大切ではないかと考える。

多様性教育から見た介護福祉士養成課程における介護実習の現状と課題

— 多様性を生かした介護福祉教育方法の体系化を目指して —

さいとう みゆき
○齊藤 美由紀

<日本福祉教育専門学校 介護福祉学科>

【研究の背景と目的】

介護福祉士養成校に在籍する学生は、年齢、国籍、文化、信条、経験、習得してきた社会的規範や道徳、価値観等が異なり、介護の仕事への就業意欲等も様々である。また、障害をもつ学生や性的マイノリティ（性的少数派）の学生も存在する。このように多様な学生を前に、画一的な教育方法では学生の個性を活かす人材養成を行っていくことは難しい。

昨今、「多様性（ダイバーシティ：diversity）」という用語が一般社会に認識されるようになったが、介護福祉教育における「多様性」に関する先行研究はほとんど見られない。しかし、介護福祉実践の場こそ、多様な個性が集まる場は他にないだろう。

そこで、本研究は、「多様性」に着目し、そこにはどのような価値があるのか、学生の個性を活かした「多様性教育」の実践を行っていくためには何が重要であるかについて、「介護実習」に焦点を当て考察し、その課題点を明らかにすると共に、多様性を尊重した介護福祉教育方法の構築を目指すものである。

【研究方法】

本研究は、敬心研究プロジェクトにおける研究である。2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、ダイバーシティを実践している教育機関並びに介護福祉施設への訪問調査を実施できず、先行研究論文や書籍等の文献調査のみとなった。

【結果】

多様性教育から見た現在の「介護実習」の課題を養成校側の課題と実習施設側の課題に分類し、整理した。その結果、それぞれ三つの課題点を挙げた。先行する事例研究では、多様な学生の個性を活かす

介護福祉教育を実践していく為には、双方の連携を強化すると共に、養成校側が「多様性」について実習施設に働きかけながら実習を進めていく必要が、高い頻度で指摘されている。

また、「多様性」の価値とは、互いの違いを受け入れ、多数派の個性も少数派の個性も全ての個性を認め活かし合うことによって、そこに新たな価値や文化が生まれ、多様な人々を許容できる社会を築いていくことが可能となる。多様な人々を許容できる社会とは、誰もが「生きやすい社会」とも言える。つまり、ダイバーシティとインクルージョンの理念を掛けた実践をしていく時、「新たな価値創造」と「許容性の高い社会」を構築していくことに繋がる。

さらには、アメリカの教育は「多様性」にこそ価値があり、それを誇りとすることを教えるが、日本の教育は「均質」であることに価値があるとされ、違いを見つけた途端にコミュニケーションが止まるとの指摘もされている。介護福祉実践の場に当てはめて考えた時、重要な指摘であり、日本の教育の根本的な課題と言える。

【考察】

多様性教育を実践していく為には、まずは「皆が同じ」であることに重要視が置かれている価値観から脱却し、「多様性にこそ価値がある」ことに目を向ける必要がある。また、「平等」ではなく「公正」の視点で学習環境を調整し、個々の能力や個性に適応させた教育を行っていくことが重要である。さらには、ダイバーシティとインクルージョンの理念を統合させ、価値創造を目指した介護福祉教育方法の構築が重要と考える。

柔道整復教育におけるリフレクションの提案

－ 臨地実習前の PBL に映像を活用した事例 －

○中井真悟¹・上村英記¹・眞鍋和親¹・柏崎保昌¹・白崎孝則¹・森山伸一²

< 常葉大学¹・静岡医療学園専門学校² >

【背景および目的】 柔道整復師を志す学生は、通常授業にて理論や実技を学ぶ一方で、臨地実習によって正統的周辺参加から(模擬)患者との接し方を学ぶ。本研究は、通常授業と臨地実習の接続部分である臨地実習前学習に着目して、効果的な学習環境(架橋)形成を図ることを目的とした。

【方法】 本学科に所属する3年次の「臨床実習1」の授業内にて実施され、対象者は履修者とした。「臨床実習1」では、臨地実習と実習前学習に分けられ、実習前学習の講義時間内に後述する3点のProject Based Learning(以下、PBL)を学生に実施した。なお、実施時には小型カメラ(GoPro)を頭部に装着した。

[PBL1] 問診練習の様子を記録して、患者への接し方を学んだのち、グループ内でリフレクションをおこない、自由記述を含むアンケートに回答してもらった。この回答の結果をもとに、担当教員同士でリフレクションをおこなった。[PBL2] 医療安全の観点から、施設入口から附属接骨院内への導線を記録し、インシデントの抽出をおこなった。[PBL3] 治療機器の使用法を教員目線で記録し、適切な使用を促した。

【結果および考察】 映像をリフレクションのツールとして用いることで、自覚的な緊張度が低下した。これは、映像によって自身の状況を可視化できるため、具体的なキーワードを提示、すなわち言語化することによって自身を俯瞰し、冷静な状況把握ができることを示している。GoProを付けているグループに振り返りが多くみられた。これは、1回目の振り返りよりも2回目の回答欄の文字数が多いことからわかる。さらに教科書を反映した反省が多く見られた。これは、同じ行為を2回経験することによって復習効果が増したと考えられる。このことは、自身の理解していない範囲があるからこそ緊張する

のであるが、自身の知識の根拠を教科書に求めたため学生自身のわかる範囲が広がり、熟達度が増したという見方もできる。今回の介入は臨床実習前学習であり、行動変容までを念頭に置いて学習を促すことが肝要であることから、学生のリフレクション能力自体を評価するべきではない。この点は、担当教員で一致しており、さらにこの実習では各自がリフレクションできる能力を身に付けられるようにシラバスを作成するべきであるとの見解に至った。本課題では、学生に医療事故を起こさせないための方策としてのベタゴジー教育(PBL3)、自身の経験から生じるニーズに基づいたアンドラゴジー教育(PBL1)および、そのスペクトラム領域(PBL2)を使い分けて様々な教育的アプローチを施した。この一連のPBLによって通常授業と臨地実習の接続部分の架橋形成を促すアプローチを示すことができた。一方、教員の役割には、「学びを促し、実践の現場で学生を指導および評価する」とこと、「学生の将来の学びを促すために、学生がその学習体験を批判的にリフレクションすることを支援する」ことが求められている。本課題においてもどちらの態度で臨んだらよいか、また、リフレクション自体の捉え方についての議論もあった。それは、「リフレクション自体の評価」と、「リフレクションをツールとして行動変容したことへの評価」の2つの見方ができるが、臨床実習前教育の段階では評価するべきではないとの意見で一致した。

【結論】 PBLを通して学生自身のリフレクションを身に付けさせるだけでなく、その様子を教員が観察することで教員自身のリフレクションが促進された。なお、本研究の倫理的配慮については、所属先より承認を受けて実施されている。

SAITAMA SUMMER FESTIVAL2023 活動報告

○大島 貢昭

<日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科>

【背景】 本年 8 月 2 日～5 日に開催された高校生サッカー大会の SAITAMA SUMMER FESTIVAL2023 において日本医学柔整鍼灸専門学校としてトレーナーブースを設置し、トレーナー活動、救護活動、学生募集活動を行ったので報告する。

HANNO SUMMER CUP は 23 年続いている歴史ある高校生サッカー大会である。荻野賢喜氏が飯能南高校サッカー部顧問として立ち上げた。当時、大学生であった発表者は、母校である飯能南高校サッカー部をサポートしており、また荻野氏は高校時代の恩師である縁から HANNO SUMMER CUP の立ち上げから携わっていた。発表者が大学卒業後に、鍼灸師、柔道整復師のライセンスを取得してからは、トレーナー活動・救護活動、学生募集活動として携わってきた。

SAITAMA YOUTH CUP は、今年度が第 1 回大会。荻野氏が高校教諭を定年され、聖望学園高校サッカー部スカウティング部に席を移されたことで、全国大会出場レベルの高校を集め新たに立ち上げた大会である。HANNO SUMMER CUP の上位カテゴリーとして SAITAMA YOUTH CUP が位置する構成になっている。今年度、23th HANNO SUMMER CUP2023 は、8 会場で 35 チームが参加し、SAITAMA FESTIVAL2023 は、4 会場 16 チームが出場した。

HANNO SUMMER CUP には発表者が本校に専任教員として入職した 5 年前から、本校が大会協賛、発表者がトレーナー活動・救護活動、および入学募集活動をするという形で携わってきた。

【目的】 選手のケガやコンディショニングだけでなく、以下の点も目的として両大会で活動を行う。

柔道整復学科、鍼灸学科の学生募集活動の一環として、高校生および高校教諭や部活顧問・コーチに対して職業理解の機会を提供するとともに本校の知名度向上を図る。さらに、柔道整復師、鍼灸師によるトレーナー活動を通じて両資格および職業を高校生に啓蒙し、柔整、鍼灸の啓蒙を図る。

【方法】 これまでは発表者と NITT (NIHON ISEN

TRAINERS TEAM: 日本医専トレーナーズチーム) の高橋先生 (本校鍼灸学科卒業生) 2 人で大会のトレーナー活動・学生募集活動を行ってきたが、今年度は本校の組織的活動の一環として多くの教諭、事務員、トレーナー、学生の方々が参加した。大会初日は、柔道整復学科から横山教員、大隅教員、大会 2 日目は柔道整復学科から西村教員、鍼灸学科から亀谷教員、高橋先生、入試広報から沢田職員、大会 3 日目は、柔道整復学科から森下学科長、NITT の高橋先生、大会 4 日目は柔道整復学科から鴨田教員、高橋先生、沢田職員、NITT 学生部から 4 名の柔道整復学科学生が参加。細田学園高校第 2 サッカーグラウンドにおいてトレーナー活動、救護活動、学生募集活動を行った。

発表者は、SAITAMA YOUTH CUP の会場である細田学園高校と聖望学園高校、23th HANNO SUMMER CUP 会場である飯能南高校、美杉台グラウンド、坂戸高校、所沢航空公園サッカーグラウンド、埼玉平成高校、入間向陽高校、日高運動公園へ足を運び、参加校の顧問の先生方へ学生募集の活動を行った。

【結果】 本校のトレーナーブースの来校者は 4 日間で延べ 24 名 (学生 12 名、教諭 12 名) であった。トレーナー活動、救護活動としては、4 日間で延べ 18 件の処置を行った。

大会終了後、今年度の大会参加校である豊岡高校サッカー部から 2 名が本校のオープンキャンパスに参加し、1 名が入学願書の提出があった。

【考察】 本学に入学した高校新卒生のうち、サッカー部関係者 (部員、マネージャー含む) では 2020 年入学生に 17 名 (入学者数の 19.7%)、2021 年入学生に 11 名 (入学者数の 22%)、2022 年入学生 6 名 (入学者数の 10.1%)、2023 年入学生 13 名 (入学者数の 20%)、2024 年の入学希望者には 11 名いることを現時点で把握している。ここから、柔道整復師、鍼灸師の資格取得を考えるサッカー経験者は一定数いることが想像される。そこから、高校サッカー部に関りを持つことは学生募集活動において意義を有すると考えられる。

自立支援ベッド等による介護負担軽減評価

—人生 100 歳時代の介護施設や病院等の介護負担を軽減するために—

○望月^{もちづき} 彬也^{よしなり}

<日本リハビリテーション専門学校 理学療法学科>

【背景】 わが国は、人生 100 歳時代を迎えています。近い将来総人口の 4 分の 1 が、高齢者となる「超高齢社会」が到来します。同様に高齢化は、世界的な課題になりつつあります。そのため、介護施設や病院等の介護や看護現場では少子高齢化の進展でサービス職員の高齢化や人手不足により身体的、精神的な負担が大きくなると想定されます。これらのことは、在宅介護でも同様な傾向が見られ施設現場の職員や在宅介護における家族の負担軽減ために自立支援を促す適切な「ICT+福祉用具の活用」は要介護予防の即効薬と考えられます。

【目的】 ICT と自立支援ベッド等様々な福祉用具のイノベーションにより、病院入院患者や有料老人ホーム等施設入所者の自立を的確かつ徹底的に支援することで看護職や介護職の精神的、身体的負担の軽減を図ることが目的です。「ゆとり」のある生き活きた看護・介護現場を創造し、未来ある日本独自の看護・介護システムの構築を目指すものです。

【方法】 フランスベッド株式会社からマルチポジションベッド（以下 MPB）を 4 台レンタルし、砧ホームのご厚意で 3 階の 4 人部屋 1 室を MPB 専用ルームにし、ベッドから車いす、車いすからベッドの移乗介助動作や保守管理（シーツ交換などのベッドメーカー等）を施設の 3 階担当の介護関連職員に実施してもらい、従来の方法と比較して何処が異なるか実際に体験していただきました。

【結果】 ①他社のベッドと比較すると MPB のとても有利な点の一つは車いすなどへの移乗動作は通路側の広い空間で動作が出来た。

②自立支援の際、ご利用者は無理のない正しい姿勢で車いすに移乗できました。

③介護職員がかかわる介助移乗でもご利用者、介護

職員双方が広い空間でゆとりをもって身体的に無理のないような介助移乗が出来ました。

【考察】 （1）MPB と従来型ベッドを設置した場合の室内空間の違い

従来のベッドのように移乗のための左右の広い空間は不要で、無駄な空間が無くなり従来よりも施設が小規模になれば、少人数で介護でき新しい可能性があると思います。

（2）MPB の適応について

現在、砧ホームでは女性が 90%以上を占め、平均要介護度は 4.1 で、4 以上になると入所者ほとんどが認知症です。MPB を有効に活用するためには前提条件としてご利用者が日々の暮らしを自立したいという強い意志が必要だからです。しかし、私の経験では優れた福祉用具は身体機能を改善すると同時に心を元気にすることが出来ると考えています。MPB も自立支援の介護で心も元気にすることが出来ると思います。これらは早期の身体機能の改善や心を元気づけ、ご利用者の夢や希望の実現に繋がるかも知れません。これらことは特別養護老人ホームのご利用者も同様です。寝たきりのご利用者が自力で起き上がってトイレに行くことが可能になれば MPB の自立支援の理念に合致しています。

（3）MPB 関わる 3 要素

MPB の現状での問題点及び将来展開をより分かりやすくするために、MPB にかかわる 3 要素として、利用者、介護者、使用環境があります。

理学療法士や作業療法士などのリハビリテーション専門家に MPB の機能を熟知してもらい治療プログラムの一部分に MPB の機能を道具として活用できるなど多くの可能性があります。

柔道整復学科昼間部 1 年 前期中間での学習効果測定の結果報告

— 90%合格目標達成 —

○住吉 泰之

＜日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科＞

【背景】

本校は2022年度より新カリキュラムとなり、旧カリキュラムの4期制から前期・後期の2期制となった。そのため学期末試験は9月、2月となり、モチベーション維持・向上のために学習効果測定を設けた。

【目的】

学期途中の習熟度を計測し、かつ学習意欲の向上に向けた放課後学習の目標の到達で、期末試験に向けた合格力を身に着ける。

【対象者】

日本医学柔整鍼灸専門学校柔道整復学科 昼間部
1年生

- ・2023年入学生 55名（今年度）
- ・2022年入学生 43名（比較対象：昨年度学生）

【効果測定内容】

7月第1週に効果測定を実施し、新1年生における4月～6月の学習範囲から柔道整復師国家試験過去問において該当する解剖学10問・生理学10問・柔道整復学理論20問の計40問を捻出し、さらに各非常勤講師と連携し、問題調整を行った。

【効果測定方法】

実施は2023年1年生：2023年7月5日（水）、
2022年1年生：2022年7月6日（金）にて実施。
マークシートによる解答。

【効果測定に向けた取り組み】

毎週月曜・水曜の週2回に放課後に学習会として

履修した範囲の穴埋め確認問題（月曜）、穴埋めの○×確認問題（水曜）を6月にて計8回行い、効果測定へ向けて指導した。

【合格ライン】

国家試験合格に向けて、1年生前期中間の効果測定の合格ラインを40点中70%の28点以上とした。さらに今年度は受験学生の90%が合格することを学科の目標とした。

【結果】

2023年入学55名のうち54人受験。49人合格：合格率90.74%。2022年入学生43名のうち43人受験。17人合格：合格率39.53%。なお、2023年入学生の平均点は34.33点。2022年入学生の21.20点と比較して、13.13点の差の結果であった。

【考察】

昨年度の2022年新入生には、専門学校への通学意欲低下を防ぐ目的でレクリエーションを4～6月にかけて行った。その結果、通学モチベーションならびにクラスメイト交流は深まったが、効果測定は告知のみで攻略となる学習機会は皆無であった。その点を反省し、今年度の2023年度新入生には昨年度のようなレクリエーションイベントは4月5月のみとして、6月は効果測定攻略を徹底したためこの結果になったと考えられる。今年度は本結果を踏まえ9月における定期試験対策に向けた学習会を8月は継続した。前期における学習会は90%を超える出席率であり、この高い出席率が効果判定の結果にもつながり学習意欲維持につながっていると考えられる。

東京保健医療専門職大学における統合分野科目「共生社会の展開と実践」の意義、

成果、課題の検討

○柳澤孝主^{やなぎさわかしゆ}・江幡真史^{えぼたしんじ}・片岡幸彦^{かたおかゆきひこ}・若原圭子^{わかばらけいこ}

<東京保健医療専門職大学・展開科目部会>

【背景】 2019年度に専門職大学制度開始初年度を迎えた。専門職大学のカリキュラム上の大きな特色の一つに、展開科目を設け「豊かな創造性」を発揮し「高度な専門性」をも併せ持つ人材養成が求められる点にある。これを受け、東京保健医療専門職大学（以下、TPUと略記）は、2020年度の大学開設以来、展開科目を3分野に分け設定した。この展開科目は、隣接する他分野（以下「隣接他分野」と略記）、組織の経営・マネジメント分野（以下「経営分野」と略記）、以上2分野を統合する分野（以下「統合分野」と略記）の3分野から構成されている。「隣接他分野」「経営分野」の科目は1年次から履修が義務付けられており、「統合分野」科目は3年次の履修で、「隣接他分野」「経営分野」を束ね統合する役割を持つ。展開科目の全体を統合し、「豊かな創造性」「高度な専門性」へと展開できる人材の育成に照らして、「統合分野」科目の意義は大きく、その成果が確実に求められる。

【目的】 「統合分野」科目の意義を明確にし、その成果と課題を次年度の履修学生に活かせるようにするためには、どんな点が必要か、を明確にする。これらを担当教員の視点から具体的に把握し、「高度な専門性」「豊かな創造性」を備えた人材育成には、「統合分野」科目においてさらにどんな工夫が求められ、かつ可能なのかを検討する。

【方法】

①アンケート調査

研究協力者：「統合分野」科目担当教員（理学療法学科・作業療法学科専任教員20名）

質問紙法：質問紙は、フェイスシート（所属学科、専門領域）、授業過程・授業内容と成果を測定する5択設問（量的データ）、今後の課題に関する自由記述（質的データ）、から構成されている。

②アンケート結果を担当教員の全体会議で検討したのち、展開科目部会4名の委員（発表者）でさらに検討を重ね、「統合分野」科目の意義、成果、今後の課題を明確にする。

【結果】 アンケート調査では、研究協力者20名のうち、17名から回答があった。科目受講学生は理学療法学科63名（1クラス6グループ（5ないし6人構成）×2：合計63名）、作業療法学科12名（1クラス2グループ（6人構成）：合計12名）である。授業過程・授業内容を問う5択設問においては、どの設問でも過半数の研究協力者が肯定的に評価している。今後の課題等を含む自由記述では、展開科目の意義やTPUの“建学の精神”に触れる側面から、積極的に評価する記述が大半の研究協力者から寄せられた。他方、具体的な授業に関する課題点や担当教員の役割、学生とのかかわり方に関する提案も出された。

【考察】 グループ編成による集中演習方式で運営されるこの授業は、TPUの“建学の精神”や科目名に表記されている“共生社会”の展開・実践への試金石となる。学生間のグループ・ダイナミクスを十分発揮するために、担当教員の役割・介入方法の理解共有化は欠かせない。また、「豊かな創造性」へと連なる自由記述から、その実現ために、授業の中で実践していける工夫・改善は引き続き必要である。さらに、「高度な専門性」へと展開していけるよう、職業専門科目と展開科目の関連性の理解を深める努力が日常の教育活動からも求められる。以上の指摘は、担当教員による全体会議、及び展開科目部会においても明確にされた。

【倫理的配慮】 本研究は東京保健医療専門職大学・研究倫理審査委員会の審査を得て実施した（承認番号：TPU-22-029）。

録画配信授業（オンデマンド授業）の実施報告（1）

—日本医学柔整鍼灸専門学校鍼灸学科の取り組み—

○徳江謙太

<日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科>

【背景】 日本医学柔整鍼灸専門学校（以下、本校）では、学生が学びやすい授業と提供方法について追求してきた。コロナ禍をきっかけに急激に進んだオンライン授業を「学生が学びやすい授業の提供方法」として活用していくことを模索、実践している。

オンライン授業の一形態である録画配信型授業（オンデマンド授業 on-demand class：以下 ODC）は、学生が各自の都合の良い時間と場所で授業を受講でき、繰り返し視聴できるという点において、空間・時間などの制限を少なくした。

本校では 2022 年度から、行政機関に申し出の上で、一部科目において ODC に取り組んでいる。授業制作は授業担当教員が行い、共通のフォーマットを用い配信。学生の受講確認や出欠記録も授業担当教員が行っている。

【目的】 本校鍼灸学科で取り組んだ ODC 実施方法をまとめ、振り返ることにより、改善策を検討する。また、これらを共有することにより他校の参考に供する事を目的に報告する。

【方法】 本校鍼灸学科で、2022 年度および 2023 年度前期に実施した ODC の動画制作方法について、各担当教員に聴取しまとめる。また、配信から視聴確認、出欠処理の実施方法をまとめる。

【結果】 ODC を実施した学年・対象科目は次の通り。
1 年生：解剖学、生理学、経絡経穴概論、東洋医学概論。
2 年生：漢方。
3 年生：総合演習。

ODC 実施の大きな流れは次の通り。①授業動画制作、②動画視聴後に取り組み四択問題作成、③動画と四択問題を組み合わせた配信フォーム作成、④受講確認シート作成、⑤③のフォームを学生に配信、⑥受講確認、⑦出欠処理。

①授業動画は 1 本 10～15 分を目安に、1 授業で 4～7 本の動画を作成。

講義形式は、画面に表示した資料に板書し説明や、電子黒板前で教員が授業する形式があった。

制作の流れは、収録（Zoom、OBS studio 等）、編集（VLLO、Clipchamp 等）、YouTube にアップロード。

②③授業配信には Google フォームを使用。1 本の動画に数問の四択問題を付する。

⑤授業配信日に Google フォームの URL を一覧化したスプレッドシートに貼付し、学生はこのシートから受講するフォームにアクセスする。

④⑥動画視聴、問題解答を全て終え、フォームの送信ボタンを押すことにより授業の受講を終える。各授業の受講状況はスプレッドシートに記録され、さらにそれらを集約したシートにリアルタイムで反映。授業担当教員以外でもこのシートを参照することで受講状況の把握ができる。

⑦授業視聴の送信期限は配信後 1 週間以内（その後も動画視聴は可能）。送信者を出席、未送信者を欠席として出欠の処理を授業担当教員が行う。

【考察】 ①の授業動画制作は各教員が試行錯誤しながら取り組んでいる。録画・編集作業にはかなりの時間を費やして行っている教員もいる。各教員の経験やノウハウを互いに共有し、より良質な動画を効率的に作成する方法を模索し、それを教員間で共有していく必要がある。

③～⑦は共通のフォーマットを用いて行っている。動画は YouTube にアップロードしているため、学生が視聴する際に広告が表示される。授業に集中する妨げにもなりかねないため、今後は動画のアップロード・公開方法も再検討する必要がある。また、現在 Google を活用して配信・視聴確認や集約を行っているが、教員の作業がやや煩瑣になっている。別のプラットフォームを用いるかも今後検討する必要があると考える。

「学生が学びやすい授業の提供方法」のひとつとしての ODC について、今後も改善を続け、より良質なものを提供できるよう努めるとともに、制作作業の負担軽減も検討していきたい。

録画配信授業（オンデマンド授業）の実施報告（2）

—授業形式（対面型・リアルタイムオンライン型・オンデマンド型）の違いによる学習成果の比較—

○^{あまのようすけ}天野陽介

<日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科>

【背景】 本校では、以前より「学生が学びやすい授業」の提供を追求している。様々な取組みの中、コロナ禍にみまわれ授業のオンライン実施が余儀なくされた。近ごろコロナ禍の様相は変化してきたが、本校ではこの数年で培ったオンライン授業のノウハウをさらに発展拡大させ、「学生が学びやすい授業」の提供実践および改善を継続している。

その一環として、空間・時間の制限を少なくし、さらに何度でも繰り返し視聴できる授業形式である録画配信授業に2022年度より取り組んでいる。

【目的】 本報告の目的は、対面授業、リアルタイムオンライン授業（以下リアタイ授業）、録画配信型授業（オンデマンド授業、以下オンデマ授業）の3形式で受講した学生の定期試験の結果を指標として学習成果の相違の一端を検討することにある。

【方法】 〔対象科目〕1年次に履修する東洋医学概論。〔対象年度〕2018～2023年度（各年度内に履修する範囲は同じ）で、授業方式により対面群（2018・2019年度）、リアタイ群（2020・2021年度）、オンデマ群（2022・2023年度）に分けた。〔対象試験〕対面群・リアタイ群は4学期制の2期末本試験、オンデマ群は2学期制の前期末本試験（試験範囲は対面群・リアタイ群は年間履修範囲の4分の1、オンデマ群は2分の1）。〔検討〕各群の属性として平均年齢を求めた。試験結果を比較するために、Kruskal-Wallis検定を用いて各群の得点を比較した。分析にはjamovi (Version 2.3)を使用し、有意水準は5%とした。

【倫理的配慮】 データの収集にあたっては個人を特定できる情報は削除し、さらにデータの取り扱いには十分に注意を払った。

【結果】 〔各群の属性〕対面群は227名で平均年齢33.1歳（SD=11.9）、リアタイ群は239名で平均年齢33.5歳（SD=12.3）、オンデマ群は262名で平均年齢34.0歳（SD=12.7）。

〔各群の点数〕対面群は最高100点、最低16点、平均84.0点（SD=15.9）。リアタイ群は最高100点、最低49点、平均87.9点（SD=10.3）。オンデマ群は最

高100点、最低16点、平均85.7（SD=16.3）。

〔検定〕Kruskal-Wallis検定の結果、群間に有意差は認められなかった（ $W=4.19$ 、 $P=0.123$ ）。

【考察】 各群の授業に関わる異同を記す。

〔使用した主な教材〕授業で使用するプリント、試験範囲の要点をまとめたプリント。これらは毎年度改良したが、基本の構成や内容は変わらない。〔授業の録画〕対面群では録画・録音は認めていなかった。リアタイ群では毎時間の授業をzoomで録画し、授業後2週間は何度でも視聴できた。オンデマ群では授業動画を期限なく繰り返し視聴できた。〔各授業の翌週の演習問題〕10問程度実施。対面群では印刷プリント、2020年度はGoogleフォーム、2021～2023年度は本校独自のLMSアプリで行った。〔質疑応答の場合〕リアタイ群とオンデマ群では学生がいつでも書き込める質疑応答スプレッドシートを用意した。

オンデマ群では、毎週録画授業が配信されるが、単元ごとに（3～4回に1回）はハイフレックス授業（教室で対面、教室以外でリアタイを学生が選択できる授業）を行った。

上記のようにリアタイ群・オンデマ群ではオンライン授業の質向上に努めたところがある。また、オンデマ群の試験範囲は他2群の2倍だった。このように、3群を単純に比較できない部分はある。

しかしながら試験得点という学習効果の一端においては、オンライン授業（リアタイ・オンデマ）は対面授業と大きな差はないことが示唆された。

この要因として、リアタイ授業・オンデマ授業では録画映像を繰り返し視聴できること、特にオンデマ授業では映像の一時停止や巻き戻しを用いて各自のペースで受講できることが学習の一助となったと考えられる。さらにオンライン授業（リアタイ・オンデマ）において双方向性を保つ工夫をしたことも挙げることができよう。

それぞれの授業方式の長所短所を考え、学生がより学びやすく、なおかつ、より学習効果を得ることがで

リハビリテーションによる脳血管障害者のスピリチュアリティの評価モデルの検討

－ 1 事例の分析からの一考察 －

○ 坂本 俊夫

＜東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科＞

【背景】 海外では、脳血管障害者の発症早期から、対象者を全人的に捉えることが重要で、特にスピリチュアリティの変容への介入は、がんや終末期の対象者と同様に早期から繰り返し行うことが推奨されている (Steigleder ら, 2019)。

【目的】 本研究の目的は、一事例のスピリチュアリティ評価結果から、リハビリテーションによる脳血管障害者のスピリチュアリティ変容の評価モデルを検討することである。なおこの研究は本学の研究倫理審査 (TPU-21-025) を受けて実施したもので、2021 年度科学研究費助成事業 (研究活動スタート支援)の一部として実施したものである。

【対象および方法】

1) 対象：事例は脳梗塞後左片麻痺の 40 代男性 A である。初回評価の約 2 か月前に発症し、B 病院で 1 か月の保存的加療後に、さらなるリハビリテーション目的で C 病院転院となった。なお研究について事例に書面と口頭で説明し、書面での同意書を得ている。

2) 方法：以下の方法を初回 (C 病院入院後 1 か月時) と最終回 (退院前 1 か月期) に実施した

(1) 質問紙によるスピリチュアリティの同定：対象者のスピリチュアリティは、脳血管障害者の包括的 QOL 評価の一つとされる日本語版 Stroke Impact Scale3.0 (以下, SIS3.0) を用い、面談した。

(2) セラピストによるリハビリテーション中の言語的・非言語的観察 (以下, リハ中の観察事項)：リハビリテーション中の事例の言動を事例の担当セラピストに記録を依頼した。

【結果】

1) SIS3.0 の結果：SIS3.0 の身体領域の評点は 100%換算で、Strength (麻痺側の力) が初回 11.1 →45.0%, ADL/IADL (典型的な 1 日の活動) が

20.3→93.3%, Mobility は 23.6→88.8%, Hand function は 25.0→20.0%であった。それ以外の領域では、Memory (記憶や思考) が 30.9→97.1%, Emotion (気分変化と感情コントロール) が 36.8→95.0%, Communication が 33.0→100%, Social participation は 20.0→40.0%であった。Recovery (脳血管障害からの回復) について、100 を「完全な回復である」、0 を「まったく回復していない」とした場合、「10→10」と回答した。

2) リハ中の観察事項：担当作業療法士 (OT) は、初回時「これからどうなっていくかわからないので混乱しています」、最終回「とにかく手がよくなり何もしないで」と記録していた。

【考察】 今回使用した SIS3.0 は本来 15 分程度の自己記入の方法として使用される (越智ら, 2017) のものであるが、この今回の研究では、構造化された問診の一つとして使用を試みた。この評価では、Emotion に関する項目で、スピリチュアリティに近接する人間の精神的行動の変化を表すとされている (坂本, 2023)。今回の事例では、最終回では他の項目と同様に向上を認めたものの、初期では、他の項目と同様に低下傾向を認めていた。担当 OT の記録からも「これからどうなっていくかわからないので混乱しています」とスピリチュアリティへの影響が推測される。一方で、Hand function はやや低下し、Recovery については 10%のまま変化が見られなかった。このことは担当 OT の最終回記録「とにかく手がよくなり何もしないで」の発言と合致していた。以上から、リハビリテーションによるスピリチュアリティの変容の評価には、対象者の自己評価と、セラピストによる観察などによる客観的評価が一つの手がかりと推測された。今後事例を重ね検討していきたい。

ChatGPT を用いた国家試験演習問題作成の可能性についての検証と考察

—生成 AI を用いた業務改善・効率化を目指して—

○兼子 啓太郎

<日本医学柔整鍼灸専門学校 事務局 教学支援グループ>

【背景と目的】 教育活動において、問題演習は学習効果を向上させる重要な手段とされている。しかし、同じ形式の問題演習を繰り返すことは、単なる丸暗記に陥る恐れがあり、深い理解や応用力の養成には限界がある。そのため、角度や問い方を変えた多様な問題を解くことが求められるが、多様な問題を作成することは時間と労力を要し、多くの教育機関では問題の蓄えに限りがある。

近年、自然言語処理技術の進歩により、生成 AI が注目を集めている。本研究では、OpenAI が開発した生成 AI の「ChatGPT」を用い、国家試験に関する演習問題を自動生成する可能性の一端を探ったので、その結果を報告する。

【方法】 GPT-3.5 を用いて以下の 2 つの方法で問題の自動生成を検証した。

①プロンプトによる生成

「科目」「領域」「問題形式」の情報を含むプロンプト（指示文）を作成し、ChatGPT が指示に従って問題を生成する。

②テキストデータによる生成

教科書から抽出したテキストデータを転記してプロンプトとして使用し、指定した形式に合った問題を生成するよう ChatGPT に指示する。

問題の生成条件（方法①②共通）

- ・試験名：はり師きゅう師国家試験
- ・科目：解剖学
- ・領域：10 領域（1. 椎骨 2. 肩甲骨 3. 上腕、前腕、手の骨 4. 上肢の関節 5. 背筋 6. 体幹の動脈 7. 体幹の神経 8. 前腕部の筋 9. 上肢の神経 10. 下肢の動脈）
- ・問題形式：四肢択一
- ・生成した問題数：50 問（各領域 5 問ずつ）

問題の検証方法

生成された問題について、国家試験対策担当教

員が以下の三段階で評価を行った。

1) そのまま使える：ほぼそのまま授業や試験に使用できる。問題文が適切で内容が正確。

2) 加工すれば使える：わずかな修正や調整が必要。一部が不明確であるか、表現が適切でない。

3) 全く使えない：問題として成立していない。内容の誤りや論理的な整合性の欠如がある。

加えて、生成した問題に対する所感も尋ね、教員の評価と AI の生成過程に基づいて、ChatGPT を活用した演習問題の自動生成の有用性と、最適な指示の出し方について考察する。

【結果】

①プロンプトによる生成

1) 4 問 (8%) / 2) 14 問 (28%) / 3) 32 問 (64%)

②テキストデータによる生成

1) 8 問 (16%) / 2) 25 問 (50%) / 3) 17 問 (34%)

生成した問題に対する教員の所感

領域によって精度にばらつきが生じ、読み込む教科書の範囲が広いと精度が低下する。選択肢の文章が長く、複数の要素を含む形式となると精度が低下し、国試出題基準と異なる点も散見された。

【考察】 本研究で、AI を活用した問題作成の可能性が示唆されたが、精度向上には専門家である教員の関与が必要であり、範囲を絞った指定や文字や単語数に制限を加えるなどの工夫が精度向上に寄与することも明らかになった。生成 AI の特性を理解した適切な指示の設計により、実用的な問題生成ができる可能性が示唆された。

教育活動における AI 活用は、成果向上の可能性を秘めており、本研究はその一歩となる。業務の自動化により、教員は学生との対話や指導に中でき結果的に教育の成果に寄与できると考える。

◇シンポジウム

多様な学生とのコミュニケーションを考える

登壇者紹介

- ・熊本 圭吾 氏 （東京保健医療専門職大学 学生部長・キャリア支援室長・作業療法学科 教授）
- ・有田 充徳 氏 （科学技術学園高等学校 進路指導主任）
- ・光星 きらら 氏 （キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、カラーメンタリスト®、ELM アドラー心理学勇気づけトレーナー）

コーディネーター 川延 宗之 氏

（大妻女子大学名誉教授、職業教育研究開発センター学術顧問）

登壇者紹介プロフィール・発表の概要

◇熊本 圭吾

KUMAMOTO Keigo

《プロフィール》

東京保健医療専門職大学 作業療法学科 教授 学生部長兼キャリア支援室長
埼玉医科大学総合医療センター リハビリテーション部心理士
独立行政法人国立長寿医療研究センター 研究員、研究室長
知的障害者就労継続支援施設太陽社 生活支援員、就労支援部長
長野保健医療大学 共通教養センター 教授 を経て現職

学歴・資格：博士(障害科学) 東北大学大学院医学系研究科 障害科学専攻 (2001年)
社会福祉士、公認心理師、キャリアコンサルタント、産業カウンセラー

学生とのコミュニケーションについて

今回のシンポジウムでは、勤務上の経験に基づく最近の学生のコミュニケーション、友人間や家庭でのインフォーマルなコミュニケーションではなく、合目的で意思疎通や情報伝達を主としたコミュニケーションの傾向についてお示しします。調査等に基づかず、倫理的な観点から具体的な事例も出さず、類型化した形でのご紹介となりますので、多分に主観的な内容となりますことをご了承ください。

現在勤務している東京保健医療専門職大学は、今年で開設4年目の専門職大学という新しい制度による大学で、理学療法士・作業療法士の養成校です。受験関係のWebサイトによると、入試の偏差値は35～46あたりとのことでした。

2022年度の大学進学率は過去最高の56.6%です。2000年度の大学進学率は、約40%、1980年度は約26%（文部科学省 学校基本調査）です。年々、より低学力の学生も大学に進学するようになっていくと推定されます。本学にも、かなり低い学力の学生が一定数在籍しています。本学の学生には生育環境や家庭環境に困難を抱える学生が少なからずいます。何らかの疾患を持つ学生、中でも精神科疾患との診断を受けている学生も目につきます。また、大学入学後や高校在籍期間がコロナ禍でもありました。そのような学生たちの傾向なので偏りがあることが前提となります。

学生たちは、固定した数人単位で行動し、人見知りが高く、個人で目立つことを控える様子が見られます。不注意、短絡的、不安が強く、短い言葉が多く、丁寧語やはっきりとした物言いには負担を感じるようです。シンポジウムでは、他の傾向もご紹介した上で、それらが、国語力の不足、いわゆる発達障害的傾向、社会経験の不足、とまとめられるのではないかとこのことを考察します。

◇有田充徳

《プロフィール》

学校法人科学技術学園高等学校定時制普通科英語科主任。現在は3学年のクラスを担当しながら進路指導主任として生徒指導を行っている。

生徒との有効なコミュニケーションのあり方について

<本校での現状と課題>

本校では学習について伸び悩んでいる生徒についての教育の在り方について長年取り組んできている。多くの生徒は学習だけでなく様々な側面で自分に対する自信を失っていることもある。中学時代、学習においては集団の中ではついていけず特段指導もされてこなかった経験をしているものも多い。そうした生徒に見られる傾向としては「できない」ではなく、「やらない」という姿勢になってしまっている。同じ経験をしたくない、といういわば自己防衛的な姿勢ではある。そこに対するアプローチをどのようにしていくか、コミュニケーションを通じてどのように改善していけるのかという点は本校のみならず、教育者にとっては大きな課題であると考えている。

<生徒対応の前提>

本校が今の形になった基礎は前理事長による学校の方針が大きい部分がある。その時以来いわれていることが「自分の経験を物差しにして生徒に対応することはしない」ということである。教員はある種特殊な職でもあり、特に師事するメンターのような存在が得られる前は、自分自身の学生経験をもとに指導することが多い。しかしながら今日の前にいる生徒と我々教員は、学習に対する得手不得手も異なる上に過ごす時代感覚も全く異なる。ゆえに、自分の学生として過ごした経験をもとに目の前の生徒に指導をしたとしても、全く有用なコミュニケーションにならないことも多々ある。そこで、我々の持つ前提あるいは姿勢としては「自分の経験を物差しにして生徒に対応することはしない」というものがある。

<生徒に対するアプローチ>

生徒の抱える課題は様々であり、どのような課題を抱えているかによってアプローチは異なってくる。どのような問題を抱えていたとしても共通して取り組まなければならないことがある。それは、しっかりと「対話」のできる状態を作ることである。生徒指導で最初の課題になるのは、相手が話を聞き、受け入れる姿勢を持っているかどうか、という点である。そのためにはまず、こちらが自己開示をしながら相手の話に耳を傾けるということを通じて対話のチャンネルづくりをしっかりと作らなくてはならない。そこである種の信頼関係を作ることがまずは大前提であり、それが無くては何も機能しない。その段階を飛ばして生徒指導を行おうとすると怒鳴りつけ、しかりつけ、圧と力でねじ伏せるだけの命令になってしまう。発表においては具体的な事例をあげつつ、有用なコミュニケーションのあり方について考えていければと思っている。

◇光星きらら

Mitsuboshi Kirara

【略歴プロフィール】

2005年8月 沖縄県嘉手納米軍基地内飲食店入職

2006年10月 レンハウ貿易会社入職（お菓子の輸入会社）

2008年4月 沖縄国際大学学務課入職

2010年3月 沖縄公共職業安定所（ハローワーク沖縄）広域学卒部門入職

新卒及び既卒3年以内の学生、県外県内へ就業を希望する一般の方への就業支援

2022年9月 独立起業 個人・団体向けにコミュニケーション研修およびカウンセリングを実施

【抄録】2023.10.21

学ぶ意欲が低い（低くなってしまった）状態の学生からやる気を引き出すための成功事例や失敗事例

背景：多くの学生は有名企業や大手企業への就職を希望し就職活動を行う。しかしながら確固たる志望動機が無いためことごとく不採用となる。このプロセスを繰り返し、10社程度不採用通知を受け取る頃にはモチベーションが低下している事が多い。

目的：自身の目標や夢をしっかりと定め、卒業後どの道へ進んだら（どこの企業へ就業したら）それが実現出来るのかを自身で考え主体的に行動していけるよう支援する。

方法：卒業年次を迎える前に自己分析をしっかり行い、自身の長所や短所・得意不得意・自信をもって取り組める事等自分自身をしっかり理解しプレゼン出来るように訓練しておく。自己理解を深め、アイデンティティが確立すると自ずと希望する方向性が定まってくるのでその時に必要な支援を行う。

結果：多くの学生は大手企業を志望し不採用→新たに企業選定し応募→不採用を繰り返す中で企業を選ぶ際のこだわりが外れていき最終的に大手ではなくとも2,3社から内定をもらいどこへ就業したらよいかとの相談が多い（約8割）。また内定をもらえなかった学生は一旦卒業し、既卒3年以内の準新卒として活動を続けその8割は内定をもらえている。

事例1：ハローワークに登録はしたがその後来所のない専門学生

専門学生。ハローワークの利用方法および団体登録で来所。その後HW利用が無いので定期的に電話連絡を行い近況確認。本人の就業希望の条件等を聞き取り条件に近い求人を選定。

郵送で求人票を送付し、より詳しく内容を知りたいのであればハローワークへ来所するよう勧奨。

対面相談、求人票の文言だけでは分からない情報を伝え一度面接を受けてはどうかと提案、実行。

面接は事業所優位ではなく応募者も選択権がある事を事前に説明、了承。複数社企業訪問や面接を受け内定獲得。就業の決め手は従業員の雰囲気良かったとの事。歯科助手。

支援期間半年程度。

ポイント：定期的に連絡をとり近況確認、信頼関係を構築したのち窓口相談へ誘導。信頼関係が築けないうちはこちらのアドバイス等受け入れないので信頼関係構築に時間をかけた。

事例2：とにかく大手企業への就業を希望する学生

県内大手企業（TV局、オリオンビール等）へ応募→ことごとく落選

こだわりは特に強くなくじっくり相談（月1～2回面談・半年程度）

自身で企業研究を重ね根気よく模擬面接を繰り返し県内印刷会社へ内定

近況を聞くと結婚しアメリカ在住 履歴書にも外国文化に興味のある事を書いていた

ポイント：面談終了時に次回の面談予約を入れていた。根が真面目かつ相談可能日程に限りがある事を伝えておく事で定期的に面談が出来継続支援に繋がった。

事例3：自身のスキルと採用基準に開きがある学生

ゲームの音楽を作る仕事がしたい 独学で学んではいるが応募条件のレベルに達していない

研究会やコミュニティへ参加はしているが実力不足 在学中には内定はもらえずそのまま卒業

既卒後しばらくハローワークへ通うも就業確認できず

反省点：本人には厳しいが現実を理解させる必要があったのか

本人の努力や意志を尊重しつつ客観的な実力不足である事を認識させ、やり方を工夫するサポートが不十分であった。

《学生と接する際に意識している事》

- 初見はとにかくラポール形成に時間を費やす
- 信頼関係を築き、学生の話に傾聴し、どのような思いや意志、感情を持っているのかを聞き取り相手を理解する事に徹する
- 「なぜそのような行動をとるのか」を理解した上で学生の希望や夢、目標等を聞き取り寄り添い伴走する
立ち位置で支援。依存されないように留意。

就職活動の意欲が低くなってしまった学生は大学のキャリア支援課やハローワーク等就職支援窓口にはまず来ない。

★彼らとどう繋がっていくかが課題。

モチベーションが下がっている学生が興味を示しそうなワークやイベント・セミナー等で彼らと繋がるきっかけ作りを大学と連携しながら模索中。

第 20 回 敬心学園 職業教育研究集会
運営委員会

委員長：小川 全夫
(職業教育研究開発センター)

副委員長：川廷 宗之
(職業教育研究開発センター 学術顧問)

白川 耕一	(日本福祉教育専門学校)	佐藤 廉	(日本児童教育専門学校)
鈴木 慶紀	(日本福祉教育専門学校)	佐々木 博之	(東京保健医療専門職大学)
木下 修	(日本リハビリテーション専門学校)	小杉 泰輔	(東京保健医療専門職大学)
小野 安寿	(日本リハビリテーション専門学校)	小山 郁子	(敬心学園 事業推進支援部)
天野 陽介	(日本医学柔整鍼灸専門学校)	小林 英一	(職業教育研究開発センター)
住吉 泰之	(日本医学柔整鍼灸専門学校)	杉山 真理	(職業教育研究開発センター)
小浜 悠樹	(日本医学柔整鍼灸専門学校)	宮内 綾子	(職業教育研究開発センター)
松森 照幸	(日本児童教育専門学校)		

第 20 回 敬心学園 職業教育研究集会 プログラム・抄録集

発行日 2023 年 10 月 17 日

発行者 第 20 回 敬心学園 職業教育研究集会

運営委員長 小川 全夫

発行所 職業教育研究開発センター

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 2-16-6

電話 03-3200-9074

FAX 03-3200-9088